

越谷市本庁舎建設基本計画の見直し（概要）

1 見直しの理由

本庁舎については、構造耐震指標（ I_s 値）が極めて低いことから、市では、現在の敷地内に建替えにより整備する方針を決定し、越谷市本庁舎建設基本計画を平成 28 年 3 月に策定いたしました。

一方、本年 4 月以降に発生した熊本地震では、熊本県内の 5 市町で庁舎が損壊状態となるなど行政サービス機能に支障が生じているとの報道がされています。本庁舎は、災害発生時の応急対策や初期対応、災害復旧のための拠点施設として重要であることから、整備規模の縮小や事業費の削減を行い、新本庁舎建設の早期実現に向けて取り組むため、本計画の見直しを行うものです。

2 見直しの内容

（1）新本庁舎の規模（素案 P. 1、新旧対照版 P. 1、2 参照）

現計画では、執務面積を職員 1 人当たり 4.5 m^2 として想定規模（約 18,850 m^2 ）を算出していました。

見直し後（案）では、現状の職員 1 人当たりの執務面積 3.6 m^2 を基に想定規模（約 16,000 m^2 ）を算出し直しました。

これにより、約 2,800 m^2 の規模の縮小を図ります。

（単位： m^2 ）

	現行	見直し後 (案)	増減
職員一人当たりの面積	4.5 m^2 /人	3.6 m^2 /人	▲0.9 m^2 /人
新本庁舎	15,886.5	13,080.0	▲2,806.5
(仮称) 市民協働ゾーン	2,970.0		±0
合 計	18,856.5	16,050.0	▲2,806.5

（2）事業スケジュール（素案 P. 2、新旧対照版 P. 3、4 参照）

現計画では、平成 28 年度から基本設計に着手し、その後に実施設計を行い、建設工事に着手するとしていましたが、見直し後（案）では、次のスケジュールで進めていきたいと考えています。

平成 28～30 年度

基本設計及び実施設計、本庁舎低層部解体工事

平成 31～32 年度

I 期（新本庁舎）建設工事

平成 33 年度

旧本庁舎解体工事

平成 34 ～ 35 年度

Ⅱ期（仮称）市民協働ゾーン建設工事
外構工事

（３）建設単価、概算事業費（素案 P. 3～6、新旧対照版 P. 5～12 参照）

現計画では、先進事例を参考に建設単価を 1 m²当たり 45 万円とし想定事業費を約 101 億 9 千万円と試算していました。

見直し後（案）では、埼玉県内及び近郊の庁舎建設事例を参考にするとともに、本市で直近に建設した保健所や第三庁舎の建設単価を考慮して、新本庁舎については 38 万 3 千円と、（仮称）市民協働ゾーンは 35 万円として、想定事業費を約 78 億 6 千 5 百万円と試算し直しました。

これにより、約 23 億 2 千 8 百万円の事業費縮減を図ります。

		現行	見直し後 (案)	増減
建設単価	新本庁舎	450,000 円／m ²	383,000 円／m ²	▲67,000 円／m ²
	（仮称）市民協働ゾーン		350,000 円／m ²	▲100,000 円／m ²
概算事業費		101 億 9,362.5 万円	78 億 6,477 万円	▲23 億 2,885.5 万円

３ 今後の予定

- ・パブリックコメントの結果を反映させたものを市長決裁後、10 月以降に基本計画の改訂版を公表します。